

# 令和2年度 草津市協働のまちづくり推進計画 各主体の取組実績

【市民、まちづくり協議会、基礎的コミュニティ、市民公益活動団体、教育機関】

No.	取組主体	No.	推進項目	No.	期待される取組	事業例	令和2年度	
							主な事業実績	令和3年度の市としての対応方針
1	市民	1	地域活動への参加	1	基礎的コミュニティへの参加	・町内会等の基礎的コミュニティへの加入 ・行事等への参加	町内会加入率は90%前後を推移し、高い数値を維持している。【町内会加入率90.1%】	基礎的コミュニティの活性化のため、引き続き、各種支援を継続していく。
		2	市民公益活動の推進	2	市民公益活動への理解	・各種イベント等への参加 ・市民公益活動への参加	市民主役のまちづくりが進んでいると思われる方の割合が前年度と比較し、3.2pt低下した。【市民主役のまちづくりが進んでいると思われる方の割合17.3%】	市民公益活動の促進のため、引き続き、各種支援を継続していく。
2	まちづくり協議会	3	地域まちづくり計画に基づくまちづくりの展開	3	地域まちづくり計画の策定・実行	・地域まちづくり計画の策定 ・地域まちづくり計画による事業の展開	各地域で、地域まちづくり計画に基づき事業が実施された。	新規策定や計画等の見直しを行う際には、(公財)草津市コミュニティ事業団と連携しながら、支援を行う。
		4	市のパートナーとしての協働のまちづくりの展開	4	地域における公共施設の指定管理	・指定管理者制度による地域まちづくりセンターの管理・運営	市内14学区の地域まちづくりセンターにおいて指定管理による管理・運営が行われ、まちづくり協議会の指定管理のサポートを行った。	引き続き、まちづくり協議会の指定管理のサポートを行う。
				5	協働事業の展開	・防災訓練の計画や実施 ・防犯マップの作成 ・健康づくり教室の実施 ・介護予防事業の実施	協働事業が進むよう各種の情報提供等の支援が行われた。	さらに協働事業が進むよう各種の情報提供等の支援を行う。
				6	行政との意見交換	・市長とまちづくりトーク	全10学区で市長とまちづくりトークが実施された。	市長とまちづくりトークの開催に向けての支援を行う。
3	基礎的コミュニティ	5	町内会活動などの活性化	7	絆を深める事業の展開	・地域での環境美化活動の実施 ・誰もが参加しやすい行事の実施、 ・地域住民相互のふれあいを深める催しの実施	コロナ禍の影響から定例行事の多くが中止・延期されたが、一部の町内会では感染症対策を行ったうえで、草刈りや清掃活動等の環境美化活動を行うなど、住民同士の関係性を深められた。	各種補助金等により活動の活性化に向けた支援を行う。コロナ禍による町内会活動の相談・支援を行っていく。
		6	町内会活動などの意義啓発	8	広報活動や交流事業の開催	・啓発活動 ・地域住民相互のふれあいを深める催しの実施	町内会加入に関する啓発物の作成や自主的な声かけ等により、町内会活動への関心が高められた。	町内会活動などの意義を伝えるチラシやグッズの提供や住民相互の交流のための支援を行う。
4	市民公益活動団体	7	市民公益活動の展開	9	自主事業や協働事業の実施	・助成金や市民まちづくり提案事業等を活用した事業の展開	ひとまちキラリ活動助成：“はじめの”いっぽ部門2件、“そのさき”いっぽ部門3件の採択	コミュニティ事業団と連携しながら、引き続き、支援を継続していく。
				10	団体間同士の連携	・市民公益活動団体連絡協議会の運営	各団体の代表者が講師となりそれぞれの活動で得た知識や経験を話す研修を実施し、団体同士の交流と理解が深められた。【参加団体15団体】	市民総合交流センターへの移転に伴い、さらなる交流事業の展開に向け、入居団体が施設の登録団体の連携を検討する。
		8	団体活動情報の発信	11	インターネットや広報誌などを活用した広報展開	・ホームページやSNSを活用した情報発信	市民活動団体全体のうち、約28.9%の団体がHPを用いて積極的な情報発信が行われた。	さらなる情報発信が進むよう、情報を公開する機会の提供等の支援を行う。
5	教育機関	9	学校資源の提供	12	地域活動への参加促進	・学生等への情報提供 ・地域と連携した事業実施	チラシ、ポスター、ポータルサイトを利用して、学生に対して情報提供が行われた。学生団体による、地域と連携した自主的な活動が150件近く行われた。	さらに地域と連携した事業実施が進むよう、情報提供の支援を行う。
				13	学校スペースや備品の提供	・学校スペースの開放 ・学校備品の貸し出し	市内小・中学校の学校体育施設を広く開放し、市民が身近にスポーツができる場所の充実に図った。市内小学校の14校、中学校5校の開放が行われた。	市民が身近にスポーツができるよう、引き続き、学校体育施設の開放を実施していく。
		10	教育・研究を生かした連携	14	地域課題の共同研究	・地域課題の研究 ・審議会等への参画	大学との包括協定に関する連携協力事業として、令和元年は、7大学で合計113件の審議会委員等への依頼を行った。補助事業やイベント協力等合計55件の連携協力事業を行った。令和2年度は、現在担当課が取りまとめているため、令和元年度の実績値となっている。	包括協定を結んでいる大学との連携協力事業促進のため、各種支援を継続していく。
				15	学習社会の醸成	・地域協働合校推進事業の実施 ・コミュニティ・スクールの実施 ・地域向け講座の実施	コロナ禍ではあったが、コミュニティ・スクールとの連携のもと、小学校、中学校、地域において、それぞれの特性に合わせた地域協働合校を実施した。また、学びの地域支援講座を動画配信形式にて1回実施した。	引き続き、学校・家庭・地域・行政が協働し、大人と子どもが学び合うまちづくりを推進するため、継続して各事業を実施する。